

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	特別安全衛生指導等経費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全課	田中 敏章		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)特別安全指導の実施(技術の進歩に伴い危険性の高い業種(石油化学工業等)及び災害発生率が著しく高く重大災害が多い職種(建設業等)について本省、局署の専門職員による災害防止の指導を行う) (2)特別衛生監督の実施(職業性疾病の問題が社会的にも大きな問題になっていることから、有害物質等有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び振動障害の予防のための特別監督指導を実施し、労働者の健康管理及び一般の労働条件等の確保を行う等)							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)特別安全指導の実施・石油化学、建設業等に対する特別安全指導、港湾運送業に対する個別指導、発注機関に対する労働災害防止活動実施の指導等 (2)特別衛生監督の実施・特別衛生監督指導、林業関係事業に対する監督指導、労働衛生関係指導用手引等の作成 (3)特定労働災害調査分析費・災害原因等の災害調査の分析、重篤災害等の災害調査の実施、学識経験者の派遣							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	44	57	55	50	50	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	44	57	55	50	50		
執行額	38	39	54					
執行率(%)	86%	68%	98%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	労働災害の対前年比減	労働災害の対前年比	成果実績	人	119,576	118,157	119,575	
			目標値	人	117,958	119,576	118,157	119,575
			達成度	%	98.6%	101.2%	98.8%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	石油化学工業、建設業等の危険性の高い業種の事業場に対して労働災害防止のための安全衛生指導を実施し、対前年比増を目指す。	活動実績	件	43,407	45,749	45,408		
		当初見込み	件	42,045	43,407	45,749	45,408	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	当該事業費は、特別安全衛生指導に要する職員旅費、謝金、図書購入費、備品費等から構成されており、また、安全衛生指導に要する経費は別の事業費からも支出があることから、指導1件当たりのコストを当該経費のみをもって算出することはできない。			単位当たりコスト	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	28	28					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	22	22					
	計	50	50					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働災害を防止するための安全衛生指導等は行政政策に直結し、国家公務員である労働基準監督官しか実施できないことから、国費を投入しなければ目的を達成できない事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働災害を防止するための安全衛生指導等は行政政策に直結し、国家公務員である労働基準監督官しか実施できないことから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	労働災害を防止するための安全衛生指導等は行政政策に直結するものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害防止のため、安全衛生指導等を実施するための経費であり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員旅費等の安全衛生指導等に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	効果的・効率的な指導を実施するため、集団指導等指導手法の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度の実績はわずかに目標に到達しなかったものの、指標の直近の傾向は目標に近づく傾向で推移しており、目標に見合ったものといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込みどおりの実績を上げており、見合ったものといえる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は、上半期に労働災害発生件数が大幅に増加したことから、8月に「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」を実施した。その結果、下半期においては災害発生件数は減少させることができた(ただし、通年では増加という結果となった)。また、引き続き対策に取り組んだ結果、平成27年1月から3月までの速報値においても、災害発生件数は減少傾向を維持できている。 死傷者数 平成26年上半年:前年比+85人、下半期:前年比▲58人、平成27年1月~3月速報値:前年比▲29人 死亡者数 平成26年下半年:前年比+1,582人、下半期:▲474人、平成27年1月~3月速報値:前年比▲1,692人			
	改善の方向性	第12次労働災害防止計画に沿って引き続き労働災害防止に取り組む。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容改善	成果実績は概ね目標を達成しており、活動実績も概ね当初見込みどおりとなっているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額縮減について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	旅費の単価減や統計分析委託の単価を見直し、要求額を縮減した。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1028
平成25年度	392	平成26年度	396		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

特別安全衛生指導等経費

厚生労働省
(54百万円)

本省担当部局、局署への指導、
進捗管理



行政経費

A. 事務費
(54百万円)

- (1) 特別安全指導の実施・石油化学、建設業等に対する特別安全指導、湾岸荷役業に対する個別指導、発注機関に対する労働災害防止活動実施の指導等
- (2) 特別衛生監督の実施・特別衛生監督指導、林業関係事業に対する監督指導、労働衛生関係指導用引等の作成
- (3) 特定労働災害調査分析費・災害原因等の災害調査の分析、重篤災害

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.事務費			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	専門家への謝金	0			
	職員旅費	職員の出張に係る旅費	31			
	委員等旅費	専門家への旅費	1			
	庁費	役務・物品の購入等	22			
	計		54	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	諸謝金	専門家への謝金	0	-	-
2	職員旅費	職員の出張に係る旅費	31	-	-
3	委員等旅費	専門家への旅費	1	-	-
4	庁費	役務・物品の購入等	22	-	-